

「経済協力(政府開発援助)に関する政策評価」

<ポイント>

(政策の総合性を確保するための評価)

評価の結果及び意見の通知

通知日：平成16年4月2日

通知先：13府省 内閣府、国家公安委員会（警察庁）、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

外務省等13府省が実施する日本の政府開発援助（ODA）については、ODA大綱等において、各援助形態間の連携・調整、関係府省間の協力関係の緊密化等、政府全体としての取組が求められており、その総合的な推進のため、一括して、全体として評価を実施

評価の対象等

日本のODA全体

【援助形態】

無償資金協力

平成15年度事業予算：2,248億円

有償資金協力

平成15年度事業予算：7,531億円

技術協力

平成15年度事業予算：3,341億円

国際機関等への
拠出等

平成15年度事業予算：2,479億円

【企画立案・実施体制】

外務省・JICA

外務省・財務省・
経済産業省・JBIC等

13府省・JICA等

外務省、財務省等
10府省

ODA事業の実施主体は被援助国であり、援助効果の発現等に日本が関わることができる範囲は限定的
事業の成果・効果が海外において現れ、その効果の発現に一定の期間を要するなど、その成果・効果を的確に把握することが容易でない
国別等の政策レベルでは確立された評価手法はないとされているなどの特性を有している

【評価の観点】

「必要性」・「有効性」・「効率性」の観点に加え、特にODA特有の「効果の持続性（自立発展性）」の観点から評価

【政策効果の把握の手法】

一連のODA評価事例の分析を行い、教訓・課題を導き出し、検証
ODAの効果的・効率的な実施のための制度運営のロジック・モデルを作成し、総合性確保のために必要な援助手法等について分析・評価
具体的には、

- ・ 既往の評価結果報告書（約1,600件）のレビュー
- ・ 各種文献等（約140件）のレビュー
- ・ 事例研究
- ・ 関係機関等からの意見聴取等

(注) JICA:独立行政法人国際協力機構
JBIC:国際協力銀行

(注)ここでいう「ロジック・モデル」とは、どのような要因・要素(援助手法等)が援助効果の持続性に結び付くのかについて、論理的に整理・図式化したもの。

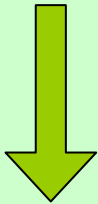
政策効果の把握の結果等

「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点から概観

- 【必要性】 世論調査、文献・審議会答申等でも否定意見等は少数。国際的な利益（安定・平和）や国益（外交等）の実現のためにも「必要性」を主張するものが大勢
- 【有効性】 諸外国・国際機関による評価、被援助国の評価、関係行政機関内部の評価等では、総じて効果ありと評価。ただし、個別プロジェクトの効果が十分発現していないとの指摘等あり
- 【効率性】 ODAの国別等の政策レベルの効率性評価は困難（定量的評価手法は未確立）
一方、多数の府省・機関により分散実施されているため非効率な可能性がある旨の指摘あり

「効果の持続性（自立発展性）」の観点からの評価・分析

日本のODAをより一層効果的・効率的に実施するためには、各種連携・調整などの総合性が確保され、成果重視のODAを推進するために必要な援助効果の持続性に結び付く援助手法等を明らかにすることが重要



[評価手法]

- ・ 既往の評価結果報告書(約1,600件)に基づき教訓・課題を導出(62か国延べ303件)
- ・ 導出された教訓・課題について、制度分析的な視点から、計画段階の検討要素、実施段階の援助手法等を論理的に整理(ロジック・モデル(別紙)を作成)
- ・ 具体的な事例に基づき検証(事例研究)

援助効果の持続性を確保するために必要な総合性確保に係る援助手法等をロジック・モデルとして明示

- ・ 各種連携・調整等の実施(各援助形態・各府省間、他の援助国・国際機関等との間、NGO等民間援助団体との間)
- ・ 在外公館等の現地機関及び実施機関の機能・役割の強化、援助の仕組み・手続の柔軟性・弾力性の確保

また、今回のロジック・モデルを導き出した評価手法は、各府省の評価結果を政策立案や実施過程に反映（フィードバック）させるための一方法

評価の結果及び意見

日本の政府開発援助（ODA）について、各種意見等や既往の評価結果等を全体的に概観した結果では、一定の評価が得られている。

しかし、限られた援助資源（予算・人員）の有効かつ効率的な利用と成果重視のものとするためには、援助効果の発現とその効果の持続性（自立発展性）の確保に向けて、

ロジック・モデルで明らかにした援助手法等に積極的に取り組むことが重要

- ・ 各種連携・調整等の実施（各援助形態・各府省間、他の援助国・国際機関等との間、NGO等民間援助団体との間）
- ・ 在外公館等の現地機関及び実施機関の機能・役割の強化、援助の仕組み・手続の柔軟性・弾力性の確保

意見

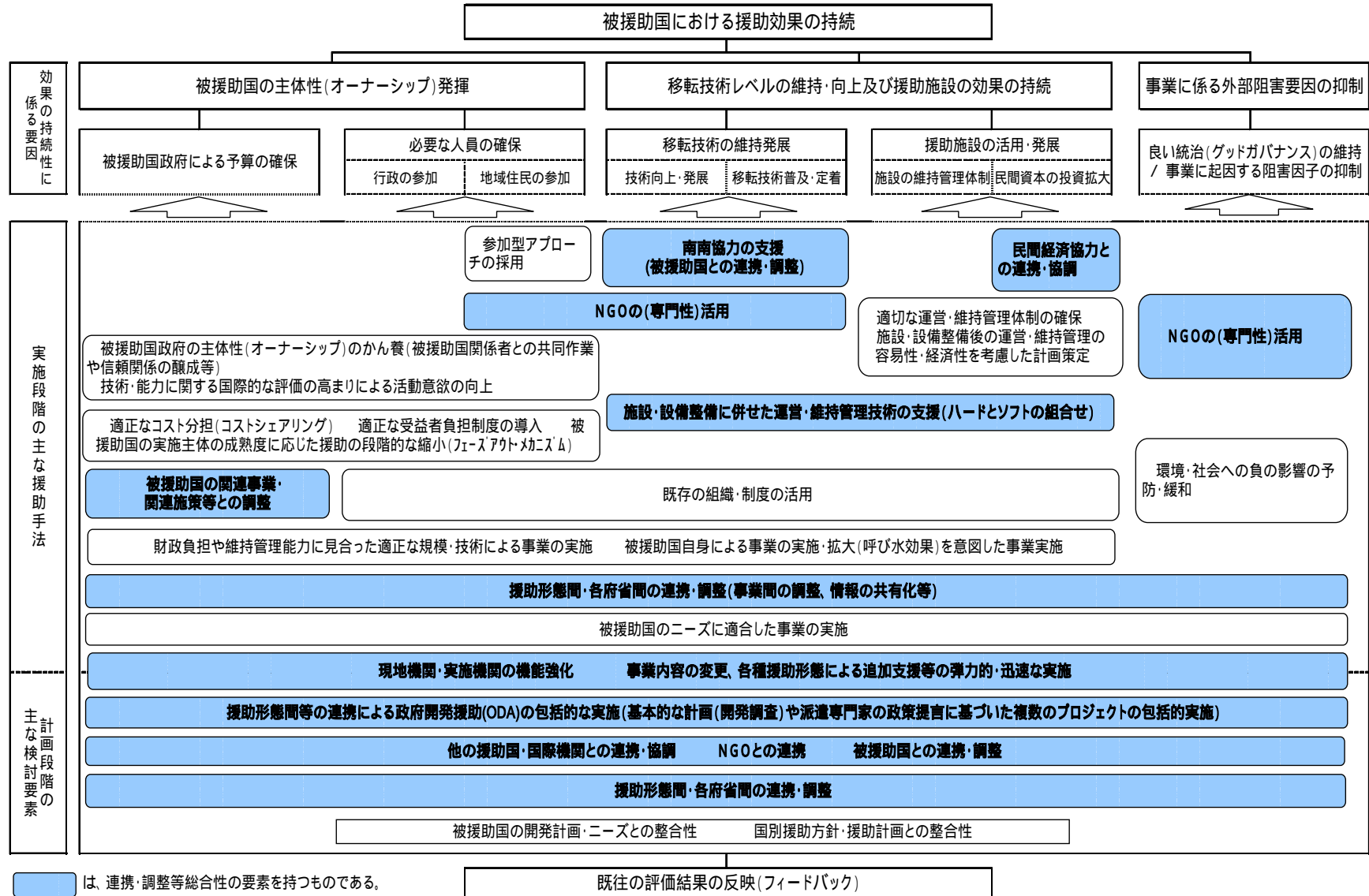
各府省において、ODA事業の特性や事情等に応じ、上記援助手法等に積極的に取り組み、総合性を確保しつつ、ODAを実施していくことが必要

各府省及び実施機関による評価の結果に基づく教訓・課題について、ODAの政策立案や実施過程に反映（フィードバック）させることが重要

意見

ロジック・モデルを参考に、評価結果を反映（フィードバック）させるための機能のより一層の充実・強化を図ることが必要

政府開発援助（ODA）の効果的・効率的な制度運営のロジック・モデル



(注)このロジック・モデルは、どのような要因・要素(援助手法等)が援助効果の持続性に結び付くのかについて、論理的に整理・図式化したもの。